

2011年の東日本大震災、20年以降の新型コロナウイルス大流行、24年の能登半島地震など、近年、わが国は大きな災害に見舞われている。こうした災害は多方面にさまざまな影響を与えている。災害時においては、企業はどのような会計行動を行っているのか。具体的には、企業は利益管理行動を行っているのだからか。ここで言う「利益管理行動」とは会

## マクロショックと企業の利益管理

や見積もりの仕方により会計数値は変化する。会計制度として認められている範囲内において、会計数値を変化させる企業の行動が利益管理行動と呼ばれる。

災害、すなわち、マクロショックにおける企業の利益管理行動について学術的な研究が行われている。例えば、Kjearland et al. (2021) は14年の石油価格ショックを、Cui et al. (2021) は中国の経済政策リスクを取り上げて分析しており、企業の利益管理行動が増加して、ビッグバス（業績悪化時における

021) はアメリカ企業の利益管理について検証している。企業の利益分布から赤字回避や減益回避といった利益管理はコロナ禍において特に増加していることは確認されていない。一方、利益管理行動を認めるとする研究もある。Hsu and Jarro (2023) はアメリカ企業の利益管理行動について、新産業 (PC、ソフト

ウェア、製薬、電機、通信) と従来産業に分類して分析している。分析の結果、従来産業の損失企業では20年においてはDA (キャッシュフローではない損益項目の裁量的な変化) が減少し、21年においては増加していることを確認している。また、Liu and Sun (2022) はアメリカ企業の利益管理行動について分析し、

# コロナ禍の

# 会計行動分析を

計不正や粉飾といったことではない。企業が会計を行う上でさまざまな仮定を設定したり、見積もりを行っている。仮定の設定



名古屋市立大学大学院  
経済学研究科教授  
吉田 和生

よしだ・かずお 財務会計、財務分析。名古屋市立立大学大学院経済学研究科博士後期課程中退。博士(経済学)。1964年生まれ。

過剰な損失計上) 等が行われていることを確認している。一方、Filip and Raffo-Urlier (2014) はリーマンショックを、Zhang et al. (2022) は自然災害を取り上げて分析しているが、利益管理行動が抑制されていることを明らかにしている。それぞれの分析

結果はさまざまなあり、マクロショックに対して一貫した傾向は確認されていない。新しい研究はわが国では実施されておらず、今後わが国企業についても分析して、コロナ禍における企業の会計行動を明らかにする必要があ

い。新しい研究はわが国では実施されておらず、今後わが国企業についても分析して、コロナ禍における企業の会計行動を明らかにする必要があ

い。新しい研究はわが国では実施されておらず、今後わが国企業についても分析して、コロナ禍における企業の会計行動を明らかにする必要があ

い。新しい研究はわが国では実施されておらず、今後わが国企業についても分析して、コロナ禍における企業の会計行動を明らかにする必要があ

い。新しい研究はわが国では実施されておらず、今後わが国企業についても分析して、コロナ禍における企業の会計行動を明らかにする必要があ